

第 5 期
計 算 書 類

2019 年 4 月 1 日から
2020 年 3 月 31 日まで

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

東京電力フュエル&パワー株式会社

貸借対照表

2020年3月31日現在

東京電力フュエル&パワー株式会社

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
流動資産	163,372	流動負債	8,781
現金及び預金	3,841	買掛金	2,378
預入金	736	未払費用	1,241
その他の金	146,061	未払法人税等	2,724
その他	12,732	その他	1,274
		その他	1,161
固定資産	358,449	固定負債	27,532
有形固定資産	509	退職給付引当金	27,532
建物	454		
機械及び装置	29		
工具、器具及び備品	9		
建設仮勘定	16		
無形固定資産	353	負債合計	36,313
ソフトウェア	316		
借地権	37		
投資その他の資産	357,586	株主資本	485,508
関係会社株	342,655	資本金	30,000
長期前払金の費用	3,600	資本剰余金	437,981
その他	11,325	資本準備金	7,500
	6	その他資本剰余金	430,481
		利益剰余金	17,527
		その他利益剰余金	17,527
		繰越利益剰余金	17,527
合計	521,822	純資産合計	485,508
		合計	521,822

損 益 計 算 書

2019 年 4 月 1 日 から

2020 年 3 月 31 日 まで

東京電力フュエル&パワー株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益 グ ル ー プ 運 営 収 入		7,967
営 業 費 用 グ ル ー プ 運 営 費 用 一 般 管 理 費	7,818 13,577	21,396
営 業 損 失		13,429
営 業 外 収 益 受 取 配 当 金 受 取 利 息 そ の 他	224 1,160 31	1,416
営 業 外 費 用 分 割 事 業 に 係 る 精 算 費 用 そ の 他	1,285 31	1,316
経 常 損 失		13,329
税 引 前 当 期 純 損 失		13,329
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		△ 7,201
当 期 純 損 失		6,127

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

2019年4月1日から
2020年3月31日まで

東京電力フュエル&パワー株式会社
(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金				
				特定災害 防止準備金	繰越利益剰余金			
当事業年度期首残高	30,000	7,500	430,481	45	28,544	496,571	△ 1,691	494,880
当事業年度変動額								
会社分割による減少	-	-	-	△ 45	45	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 4,935	△ 4,935	-	△ 4,935
当期純損失	-	-	-	-	△ 6,127	△ 6,127	-	△ 6,127
株主資本以外の項目の 当該事業年度変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	1,691	1,691
当事業年度変動額合計	-	-	-	△ 45	△ 11,017	△ 11,062	1,691	△ 9,371
当事業年度末残高	30,000	7,500	430,481	-	17,527	485,508	-	485,508

個 別 注 記 表

2019 年 4 月 1 日から
2020 年 3 月 31 日まで

東京電力フュエル&パワー株式会社

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式は移動平均法による原価法によっている。
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は定率法によっている。
無形固定資産は定額法によっている。
3. 引当金の計上基準
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。
過去勤務費用は、その発生時に全額を費用処理している。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生当事業年度から費用処理している。
4. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更に関する注記】

準拠法令の変更
2019年4月1日付で、当社の燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等を会社分割の方法によって株式会社JERAに承継したことで、当社は電気事業法で定める「発電事業者」の適用外となった。このことにより、2019年4月以降の計算書類については、「電気事業会計規則」の対象から外れ「会社計算規則」に基づき作成している。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 900 百万円
2. 保証債務等
保証債務
従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務 10,476 百万円
うち、10,437百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務である。
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
長期金銭債権 3,600 百万円 短期金銭債権 11,882 百万円 短期金銭債務 2,873 百万円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高
営業取引による取引高 費用 17,623 百万円 収益 7,948 百万円
営業取引以外の取引による取引高 55 百万円 1,054 百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 15,400,000 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,935 百万円	320 円 45 銭	2019年3月31日	2019年6月27日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2020年6月25日の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定である。

配当金の総額 1,920 百万円
1株当たり配当額 124 円 67 銭
基準日 2020年3月31日
効力発生日 2020年6月26日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定している。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、組織再編に伴う関係会社株式であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用である。
なお、将来減算一時差異と将来加算一時差異の解消見込額を相殺した純額の繰延税金資産から同額の評価性引当額を控除しているため、繰延税金資産及び繰延税金負債は貸借対照表に計上していない。
また、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年3月31日 法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用は短期的な預金等に限定している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預入金	146,061	146,061	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

預入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 342,655百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としていない。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社

種類	会社等の 名称又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東京電力ホールディングス株式会社	電気事業	(被所有) 直接 100%	資金貸借取引 役員の兼任	資金の預入 (※1)	—	預入金	146,061
					利息の受取 (※2)	1,054	流動資産 その他	—
					経営指導契約 料等の支払 (※3)	17,513	未払費用	1,654

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 資金の預入は、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載は省略している。

(※2) 利息の受取は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(※3) 経営指導料は、親会社への集中化により品質や効率の向上が期待される業務等について、親会社に一括して委託するものであり、原価並びに市況を勘案し合理的に算定し、協議のうえ決定している。

2. 関連会社

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 J E R A	電気事業 ガス事業 燃料調達事業	所有 直接 50%	役員の兼任	経営指導契約料 の受取(※)	7,936	売掛金	727

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※) 経営指導料は、株主が J E R A から一括受託するものであり、原価並びに市況を勘案し合理的に算定し、協議のうえ決定している。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 31,526円56銭

2. 1株当たり当期純損失 397円91銭

【その他の注記】

共同支配企業の形成

当社は、2018年5月9日開催の取締役会において、当社の燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等(以下、「本件事業」という)を会社分割の方法によって、株式会社 J E R A(以下、「J E R A」という)に統合させるため、J E R Aとの間で吸収分割契約(以下、「本件吸収分割契約」という)を締結することを決議し、同日、本件吸収分割契約を J E R Aと締結した。また、2018年6月27日開催の株主総会において、本件吸収分割契約について、承認を得た。これに基づき、2019年4月1日、当社は本件事業を J E R Aに承継させた。

なお、J E R Aは本件吸収分割契約の締結と同時に、中部電力株式会社(以下、「中部電力」という)との間にも別途吸収分割契約を締結し、中部電力の燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等を同時に承継した。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

ガス・LNG販売事業、LNG受入・貯蔵・送ガス事業、既存火力発電事業及び既存火力発電所のリプレース・新設事業並びにこれらに付帯関連する事業

② 企業結合日

2019年4月1日

③ 企業結合の法的形式
当社を分割会社とし、J E R A を承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称
株式会社 J E R A

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、2017年6月8日、中部電力との間で、両社の燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等をJ E R A へ統合（以下、「本事業統合」という）する旨の合弁契約を締結した。また、2018年2月27日、本事業統合の諸条件や手続きに関する事項等を定めた関連合意書（以下、「本関連合意書」という）を締結した。これらに基づき、J E R A に、本件事業を統合させることとした。

⑥ 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社と中部電力との間で、両社がJ E R A の共同支配企業となる合弁契約及び本関連合意書を締結しており、企業結合に際して支払われる対価は全て議決権のある株式である。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在していない。したがって、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定した。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成31年1月16日）に基づき、共同支配企業の形成として処理している。